

10. インフラストラクチャー研究所

1. 主な活動の記録

- (1) 社会資本の国民生活に果たす役割と必要性、その整備における建設コンサルタントの役割についての国民の理解増進

社会資本の動向および建設コンサルタンツ協会に関連する情報を、官公庁のホームページ等より抽出し、最新情報のリンク集として、会員企業にメール配信した。

小学生を対象とした「社会資本体験レポートコンテスト」を、社会資本整備のあり方検討WGと協働で開催し、社会資本及び建設コンサルタントの役割を、広報する機会を創出した。

- (2) 望ましい建設生産システムのあり方についての検討

契約のあり方専門委員会の事務局として、建設コンサルタント業務における契約の重要性について理解を深めることを目的に、大森弁護士を講師として「契約のあり方講習会」を協会5支部にて開催・運営した。また、協会会員ホームページに大森弁護士の抄録を公開した。

建設コンサルタント業務の発注・契約状況等について整理し、建設コンサルタント業務の望ましい契約方式を研究する対外活動委員会に提供した。

- (3) 建設コンサルタント技術者及び業界の資質の向上

国土交通省と連携して運営している「道路橋技術相談窓口」における課題の解決方法等について、改訂道路橋示方書対応SWGと協働して検討した。

平成29年7月の道路橋示方書の改定を受け、改定内容を会員に周知するために、講習会を改訂道路橋示方書対応SWGと協働して準備した。

- (4) 社会・経済システムの変革に伴うニュービジネスの開発

(一社) 関東地域づくり協会の助成を受けた「外濠再生に資する調査研究」に係わる住民や行政等との外濠再生懇談会、外濠市民塾を、法政大学、東京理科大学、中央大学等との連携により開催した。

また、平成29年度からは、都市インフラのリノベーション委員会事例研究部会を、「水辺を活用した都市再生」をテーマに、(一社) 日本プロジェクト産業協議会 (JAPIC)、東京都市大学、(公財) リバーフロント研究所、(一財) みなと総合研究財団および会員企業との連携により実施した。

- (5) 自主研究

各研究員の自主研究として、学識経験者等の指導のもと、「下水道管路施設における官民連携スキームの現状と公共施設等運営事業への課題」及び「公営住宅のPPP/PFI事業の現状と今後の展開方向の検討」、「突発的豪雨に対応可能なタイムラインの考案」等の研究を行い、RIIM REPORT及び学会発表論文として取りまとめた。

さらに、平成29年度からは、新たに石田東生筑波大学特命教授のご指導のもと、「観光とまちづくり」のテーマで研究を開始した。その成果も、RIIM REPORTに取りまとめ平成30年度に会員会社へ配布する予定である。

2. 次年度の活動について

平成30年度も、インフラストラクチャー研究所のミッション(使命、任務)を継続的に実施し、建設コンサルタント業界等にその成果を広報・啓発していく予定である。

(インフラストラクチャー研究所 佐藤 康晴)